

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月5日

上場会社名 株式会社琉球銀行

上場取引所 東 福

コード番号 8399 URL <http://www.ryugin.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 大城 勇夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長

(氏名) 石川 真一

TEL 098-866-1212

四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|--------|------|-------|-------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年3月期第3四半期 | 30,485 | △2.0 | 6,234 | 201.6 | 4,013 | 84.1 |
| 21年3月期第3四半期 | 31,104 | — | 2,067 | — | 2,180 | — |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年3月期第3四半期 | 102.23 | 90.66 |
| 21年3月期第3四半期 | 55.55 | 49.04 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|-----------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 22年3月期第3四半期 | 1,599,844 | 86,818 | 5.3 | 2,022.66 |
| 21年3月期 | 1,543,475 | 80,380 | 5.1 | 1,861.13 |

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 85,398百万円 21年3月期 79,151百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

| | 1株当たり配当金 | | | | |
|----------------|----------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年3月期 | — | — | — | 8.00 | 8.00 |
| 22年3月期 | — | — | — | — | — |
| 22年3月期 (予想) | — | — | — | 8.00 | 8.00 |

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

(注2) 当行は四半期配当制度を導入しておりません。

(注3) 上記「配当の状況」は普通株式にかかる配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|------|-------|-------|-------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 41,000 | △2.0 | 7,000 | 308.4 | 4,700 | 42.6 | 117.44 |

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第3四半期 | 39,308,470株 | 21年3月期 | 39,308,470株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第3四半期 | 54,108株 | 21年3月期 | 51,910株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第3四半期 | 39,255,073株 | 21年3月期第3四半期 | 39,260,147株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

5.種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | |
|------------|----------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 |
| 第1種優先株式 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年3月期 | - | - | - | 75.00 | 75.00 |
| 22年3月期 | - | - | - | | |
| 22年3月期(予想) | | | | 75.00 | 75.00 |

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

平成22年3月期第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)の国内経済は、輸出がアジア向けを中心に増加していることなどから持ち直していますが、雇用情勢は失業率が高止まりするなど依然厳しい状況にあります。

県内経済は、消費と建設に、弱含みのなかエコ商品購入支援策や公共工事の前倒し発注といった政府の経済対策の下支え効果により一部で持ち直しの動きが引き続きみられたものの、観光は、国内景気低迷の影響から入域観光客数が減少しホテルの売上高が大幅に減少したことなどから、後退しました。

このような環境のもと、当行グループの中核会社である当行は、年度の経営目標として「公的資金の完済を目指した利益確保と収益基盤の強化」を掲げ、質・量の充実を意識しつつ、平成19年度を初年度とする中期経営計画「CHALLENGE 51」に沿って、営業チャネルの拡大、中小企業向け融資、預金・預かり資産販売などに取り組みました。

営業チャネルの拡大については、県内4カ所の住宅ローンセンター、ローンプラザをローンセンターに改称し、住宅ローンや個人ローンの相談から契約までの手続きをワンストップで取り扱える体制へと機能を強化しました。また、インターネットによる住宅ローン相談業務を開始し、お客さまの多様なニーズにマッチしたチャネル戦略を実施しました。

中小企業向けローンについては、大型トラック・クレーンや測量機器などの動産を担保とした融資により、不動産を十分に持たない中小企業の皆さまの資金調達を支援したほか、環境へ配慮した設備投資などを支援する「エコサポートローンわした島」の取り扱いを開始しました。

また、厳しい経済環境が続くなか、お取引先の事業活動の円滑な遂行ならびにこれを通じた雇用の安定に寄与するため、緊急保証制度に積極的に取り組んだほか、審査部内にローンサポートセンターを設置し、ご返済に関する相談体制を強化しました。

預金・預かり資産販売については、預金商品では、人気のキャラクター人形がもらえる「琉神マブヤー定期預金」などの新たな預金商品を発売し、生命保険商品では、これまでの一時払商品に加え、平準払商品の取り扱いを開始したほか、法人向けの生命保険商品も発売し、お客さまのさまざまなニーズに応えました。

平成22年3月期第3四半期連結累計期間の業績については以下の通りとなりました。

当第3四半期連結累計期間の経常収益は、貸出金の増加により貸出金利息が増加し、また、有価証券の増加により有価証券利息・配当金が増加しましたが、投資信託の販売が市況の低迷により伸び悩み、役務収益が減少したことなどから、前年同期を6億19百万円下回る304億85百万円となりました。

一方、経常費用は、預金利息が減少したこと、貸出資産健全化の進展により貸出金償却が減少したこと、前年同期に発生した金融市場混乱の反動から有価証券関係損失が減少したことなどにより、前年同期を47億85百万円下回る242億51百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期を41億66百万円上回る62億34百万円、第3四半期純利益は前年同期を18億32百万円上回る40億13百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比563億円増加の1兆5,998億円となりました。純資産は前連結会計年度末比64億円増加の868億円となりました。

主要勘定としては、預金は、個人預金、公金預金が増加したことで、前連結会計年度末比 544 億円増加の 1 兆 4,710 億円となりました。貸出金は、個人向け貸出が住宅ローンを中心に増加し、地公体向け貸出も好調に推移しましたが、法人向け貸出が例年の季節的な資金需要の変動の影響で減少したことにより前期末比 82 億円減少の 1 兆 1,749 億円となりました。有価証券残高は、国債等の積み増しにより、前連結会計年度末比 603 億円増加の 3,030 億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成 21 年 11 月 11 日に公表した平成 22 年 3 月期通期の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当ありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

ア．減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

イ．貸倒引当金の計上方法

一部の連結子会社の「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末の予想損失率を適用して計上しております。

ウ．税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

エ．繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一部の軽微な項目のうち中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるものについては、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当ありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当ありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|--------------|--------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 現金預け金 | 29,232 | 26,338 |
| コールローン及び買入手形 | 34,678 | 21,811 |
| 買入金銭債権 | 1,494 | 1,825 |
| 商品有価証券 | 22 | 1 |
| 金銭の信託 | 2,996 | 2,996 |
| 有価証券 | 303,068 | 242,719 |
| 貸出金 | 1,174,942 | 1,183,233 |
| 外国為替 | 901 | 671 |
| その他資産 | 13,651 | 19,323 |
| 有形固定資産 | 19,525 | 19,896 |
| 無形固定資産 | 1,798 | 2,225 |
| 繰延税金資産 | 14,613 | 18,893 |
| 支払承諾見返 | 12,448 | 12,272 |
| 貸倒引当金 | 9,529 | 8,734 |
| 資産の部合計 | 1,599,844 | 1,543,475 |
| 負債の部 | | |
| 預金 | 1,471,034 | 1,416,555 |
| 借入金 | 1,946 | 2,356 |
| 外国為替 | 46 | 110 |
| 社債 | 10,000 | 10,000 |
| 信託勘定借 | 3 | 3 |
| その他負債 | 12,623 | 16,532 |
| 賞与引当金 | 106 | 432 |
| 退職給付引当金 | 1,324 | 1,270 |
| 役員退職慰労引当金 | 201 | 262 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 62 | 75 |
| 偶発損失引当金 | 151 | 144 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 3,077 | 3,077 |
| 支払承諾 | 12,448 | 12,272 |
| 負債の部合計 | 1,513,025 | 1,463,095 |
| 純資産の部 | | |
| 資本金 | 54,127 | 54,127 |
| 資本剰余金 | 10,043 | 10,043 |
| 利益剰余金 | 20,479 | 16,869 |
| 自己株式 | 98 | 96 |
| 株主資本合計 | 84,550 | 80,943 |
| その他有価証券評価差額金 | 16 | 2,651 |
| 繰延ヘッジ損益 | 3 | 24 |
| 土地再評価差額金 | 834 | 834 |
| 評価・換算差額等合計 | 847 | 1,791 |
| 少数株主持分 | 1,420 | 1,228 |
| 純資産の部合計 | 86,818 | 80,380 |
| 負債及び純資産の部合計 | 1,599,844 | 1,543,475 |

(2) 四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) |
|-------------------|--|--|
| 経常収益 | 31,104 | 30,485 |
| 資金運用収益 | 25,213 | 24,864 |
| (うち貸出金利息) | 22,361 | 22,463 |
| (うち有価証券利息配当金) | 1,836 | 2,170 |
| 信託報酬 | 0 | 0 |
| 役務取引等収益 | 4,971 | 4,675 |
| その他業務収益 | 424 | 370 |
| その他経常収益 | 493 | 575 |
| 経常費用 | 29,036 | 24,251 |
| 資金調達費用 | 4,407 | 3,269 |
| (うち預金利息) | 4,184 | 3,064 |
| 役務取引等費用 | 1,836 | 1,821 |
| その他業務費用 | 1,180 | 86 |
| 営業経費 | 16,762 | 16,490 |
| その他経常費用 | 4,850 | 2,583 |
| 経常利益 | 2,067 | 6,234 |
| 特別利益 | 1,041 | 910 |
| 貸倒引当金戻入益 | 523 | — |
| 償却債権取立益 | 518 | 910 |
| 固定資産処分益 | 0 | — |
| 特別損失 | 42 | 39 |
| 固定資産処分損 | 35 | 31 |
| 減損損失 | 6 | 7 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 3,067 | 7,105 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 545 | 362 |
| 法人税等調整額 | 805 | 2,535 |
| 法人税等合計 | 1,350 | 2,898 |
| 少数株主利益又は少数株主損失(△) | △464 | 193 |
| 四半期純利益 | 2,180 | 4,013 |

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項なし。
- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項なし。

平成22年3月期 第3四半期財務・業績の概況説明資料

1. 損益の概況【単体】

(1) 概況

当第3四半期のコア業務純益は、預金利回りの低下による預金利息の減少、有価証券の平残増加による有価証券利息・配当金の増加、貸出金平残増加による貸出金利息の増加などから前年同期を715百万円上回る7,025百万円となりました。
 四半期純利益は、ネット与信費用が低水準にとどまったこと、前年同期に発生した金融市場混乱の反動により有価証券関係損益が改善したことから、前年同期を1,566百万円上回る3,814百万円となりました。
 なお、平成21年11月11日に公表した平成22年3月期通期の業績予想に変更はありません。

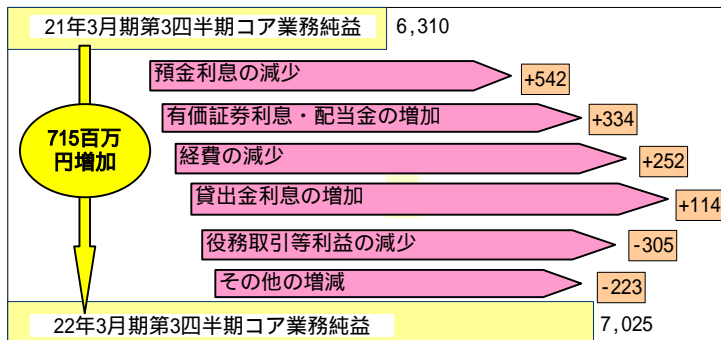
(単位:百万円)

| | 平成22年3月期 第3四半期 (9カ月累計) | | 平成21年3月期 第3四半期 (9カ月累計) | 平成22年3月期 通期予想 (12カ月累計) | 平成21年3月期 通期実績 (12カ月累計) |
|---------------------------------|------------------------------|------------------|------------------------------|------------------------------|------------------------------|
| | (A) | 前年同期比 (A)-(B) | (B) | | |
| 業 務 粗 利 益 | 22,977 | 1,523 | 21,454 | | 28,662 |
| 資 金 利 益 | 21,240 | 789 | 20,451 | | 27,477 |
| 信 託 報 酬 | 0 | 0 | 0 | | 0 |
| 役 務 取 引 等 利 益 | 1,452 | 305 | 1,757 | | 2,148 |
| そ の 他 業 務 利 益 | 284 | 1,039 | 755 | | 963 |
| 経 費 (除 く 臨 時 処 理 分) | 15,871 | 252 | 16,123 | | 21,226 |
| 人 件 費 | 7,083 | 35 | 7,118 | | 9,343 |
| 物 件 費 | 7,984 | 152 | 8,136 | | 10,764 |
| 税 金 | 803 | 65 | 868 | | 1,118 |
| 業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前) | 7,106 | 1,776 | 5,330 | 9,300 | 7,436 |
| 除く国債等債券損益(5勘定戻) | 7,025 | 715 | 6,310 | | 8,684 |
| 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 | 7 | 7 | - | | - |
| 業 務 純 益 | 7,113 | 1,783 | 5,330 | 9,100 | 7,436 |
| うち国債等債券損益(5勘定戻) | 80 | 1,060 | 980 | | 1,247 |
| 臨 時 損 益 | 1,514 | 2,289 | 3,803 | | 6,041 |
| うち株式等損益(3勘定戻) | 167 | 1,612 | 1,779 | | 2,585 |
| うち不良債権処理額 | 1,554 | 671 | 2,225 | | 3,682 |
| 経 常 利 益 | 5,592 | 4,074 | 1,518 | 6,500 | 1,384 |
| 特 別 損 益 | 858 | 1,138 | 1,996 | | 4,070 |
| うち貸倒引当金戻入益 | - | 1,559 | 1,559 | | 3,313 |
| うち償却債権取立益 | 897 | 419 | 478 | | 820 |
| 税 引 前 四 半 期 (当 期) 純 利 益 | 6,450 | 2,935 | 3,515 | | 5,455 |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 20 | 254 | 274 | | 27 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 2,615 | 1,623 | 992 | | 2,080 |
| 法 人 税 等 合 計 | 2,635 | 1,369 | 1,266 | | 2,108 |
| 四 半 期 (当 期) 純 利 益 | 3,814 | 1,566 | 2,248 | 4,600 | 3,347 |
| ネ ッ ト 与 信 費 用 + - - | 649 | 463 | 186 | | 451 |

平成21年3月期第3四半期及び平成21年3月期は、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金合計で取崩となったため、貸倒引当金戻入益として特別利益へ計上しております。

(2) コア業務純益¹

コア業務純益の前年同期比増減内訳 (単位: 百万円)



コア業務純益は、預金利回りの低下による預金利息の減少、有価証券の平残増加による有価証券利息・配当金の増加、貸出金平残増加による貸出金利息の増加などから前年同期を715百万円上回る7,025百万円となりました。

(備考) 銀信合算外貸実質ベース。

1. 「コア業務純益」は、一般貸倒引当金繰入および国債等債券損益(5勘定戻)を除く業務純益。

貸出金利息は、住宅ローンを中心とした個人向け貸出、法人向け貸出、地公体向け貸出ともに好調に推移し貸出金平残が増加したことから前年同期を114百万円上回りました。

預金利息は、個人向け定期預金の販売が好調に推移し預金平残は増加しましたが、平成20年11月の政策金利の変更に伴う預金金利の引き下げにより利回りが低下したことから前年同期を542百万円下回りました。

有価証券利息・配当金は、有価証券の平残が増加したことから前年同期を334百万円上回りました。

役務取引等利益は、市況の低迷を背景に投資信託販売額が減少したことから前年同期を305百万円下回りました。

経費は、人件費、物件費、税金ともに減少し、前年同期を252百万円下回りました。

(3) 有価証券関係損益

国債等債券損益(5勘定戻)は、前年同期に発生したリーマン・ブラザーズ関連債券の減損処理の反動により国債等債券償却が減少したことから前年同期を1,060百万円上回りました。

株式等関係損益(3勘定戻)は、前年同期に発生した株式相場下落に伴う減損処理の反動により株式等償却が減少したことから前年同期を1,612百万円上回りました。

(4) ネット与信費用²

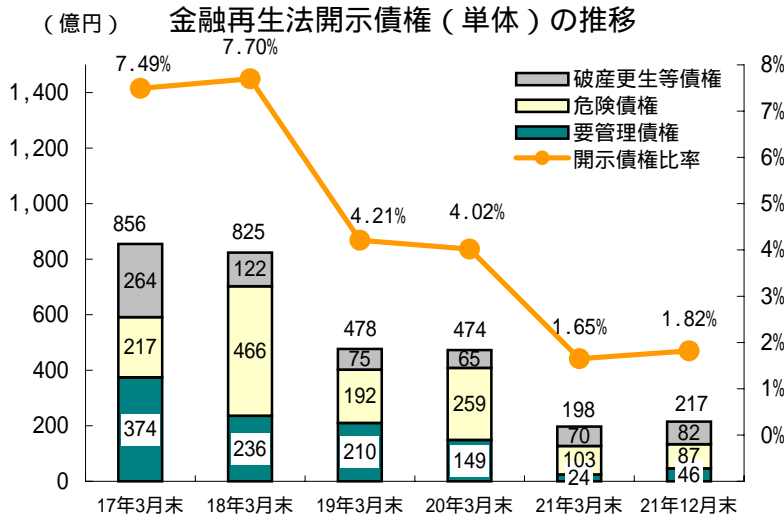
ネット与信費用は、不良債権処理損失は減少しましたが、前年同期の要管理先ランクアップによる貸倒引当金戻入の反動により前年同期を463百万円上回りましたが低水準を維持しています。

2. 「ネット与信費用」は、一般貸倒引当金を含む不良債権処理額から償却債権取立益を差し引いたもの。

(5) 四半期純利益

以上の結果、四半期純利益は前年同期を1,566百万円上回る3,814百万円となりました。

2. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」【単体・連結】



金融再生法開示債権額(単体)は、要管理債権の増加を主因に前年度末比18億円増加の217億円となりましたが引き続き低水準を維持しています。

金融再生法開示債権比率(単体)は、年度末比0.17ポイント上昇の1.82%となりました。

【単体】

(単位：億円)

| | 平成21年12月末 | 平成20年12月末 |
|-------------------|-----------|-----------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 82 | 182 |
| 危険債権 | 87 | 136 |
| 要管理債権 | 46 | 31 |
| 合計 | 217 | 350 |

(参考)(単位：億円)

| 平成21年3月末 |
|----------|
| 70 |
| 103 |
| 24 |
| 198 |

【連結】

(単位：億円)

| | 平成21年12月末 | 平成20年12月末 |
|-------------------|-----------|-----------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 118 | 220 |
| 危険債権 | 93 | 145 |
| 要管理債権 | 53 | 41 |
| 合計 | 265 | 406 |

(参考)(単位：億円)

| 平成21年3月末 |
|----------|
| 103 |
| 110 |
| 33 |
| 246 |

(注)1. 上記【連結】の計数は持分法適用会社を含んでおります。

2. 上記の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。また、同計数は各四半期末を基準日として、資産の自己査定に基づき営業関連部署が自己査定を実施して算出した残高を計上しております。なお、新たに「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

3. 債務者区分との関係

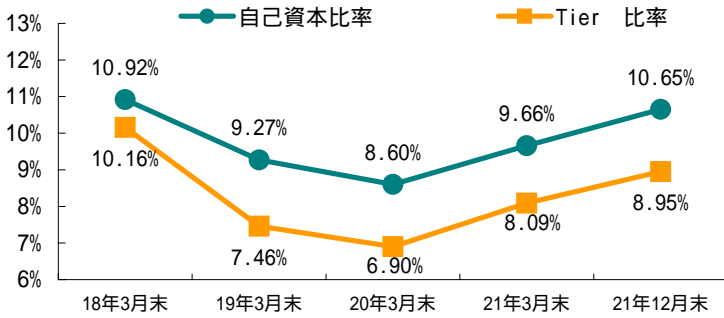
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (実質破綻先債権、破綻先債権)

危険債権 (破綻懸念先債権)

要管理債権 (要注意先債権のうち、元金又は利息の支払が3カ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

3. 自己資本比率(国内基準)【単体・連結】

自己資本比率(単体)の推移



・自己資本比率(単体)は、利益の積み上げやリスクアセットの減少等により前年度末より0.99ポイント上昇しました。
Tier 比率(単体)も同様に0.86ポイント上昇しました。
なお、20年12月末比では上記とほぼ同様の要因により、自己資本比率(単体)は0.87ポイント上昇、Tier 比率(単体)は0.74ポイント上昇しました。
・平成22年3月末は、貸出の増加等によるリスクアセットの増加が見込まれるものの、利益の着実な積み上げにより、当第3四半期末とほぼ同水準を予想しています。

【単体】

| | 平成21年12月末 実績 | 平成22年3月末 予想値 |
|---------|-----------------|-----------------|
| 自己資本比率 | 10.65% | 10.6%程度 |
| Tier 比率 | 8.95% | 8.9%程度 |

(参考)

| 平成21年3月末 実績 |
|----------------|
| 9.66% |
| 8.09% |

【連結】

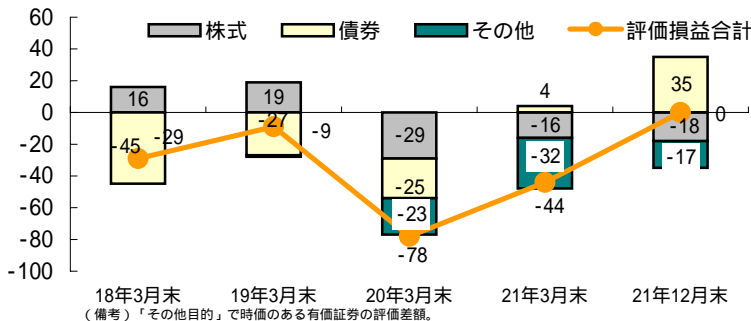
| | 平成21年12月末 実績 | 平成22年3月末 予想値 |
|---------|-----------------|-----------------|
| 自己資本比率 | 10.85% | 10.8%程度 |
| Tier 比率 | 9.13% | 9.1%程度 |

| 平成21年3月末 実績 |
|----------------|
| 9.81% |
| 8.22% |

(注)上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

4. 時価のある有価証券の評価差額【連結】

時価のある有価証券の評価差額(連結)の推移



市場金利の低下により債券価格が上昇したことを主因に年度末比44億円評価差額は改善しました。

(単位:億円)

| | 平成21年12月末 | | 平成20年12月末 | |
|---------|-----------|------|-----------|------|
| | 時価 | 評価差額 | 時価 | 評価差額 |
| その他有価証券 | 2,621 | 0 | 2,076 | 28 |
| 株式 | 72 | 18 | 98 | 2 |
| 債券 | 2,348 | 35 | 1,774 | 9 |
| その他 | 201 | 17 | 203 | 40 |

(参考)

(単位:億円)

| 平成21年3月末 | |
|----------|------|
| 時価 | 評価差額 |
| 2,005 | 44 |
| 77 | 16 |
| 1,734 | 4 |
| 193 | 32 |

(注)1. 「評価差額」及び「含み損益」は、基準日時点の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後。)と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。なお、時価のある子会社、関連会社株式は該当ありません。

(単位:億円)

| | 平成21年12月末 | | 平成20年12月末 | |
|-----------|-----------|------|-----------|------|
| | 帳簿価額 | 含み損益 | 帳簿価額 | 含み損益 |
| 満期保有目的の債券 | 385 | 11 | 424 | 8 |

(参考)

(単位:億円)

| 平成21年3月末 | |
|----------|------|
| 帳簿価額 | 含み損益 |
| 393 | 5 |

5. 預金・貸出金の状況【単体】

(1) 預金残高

(単位:億円)

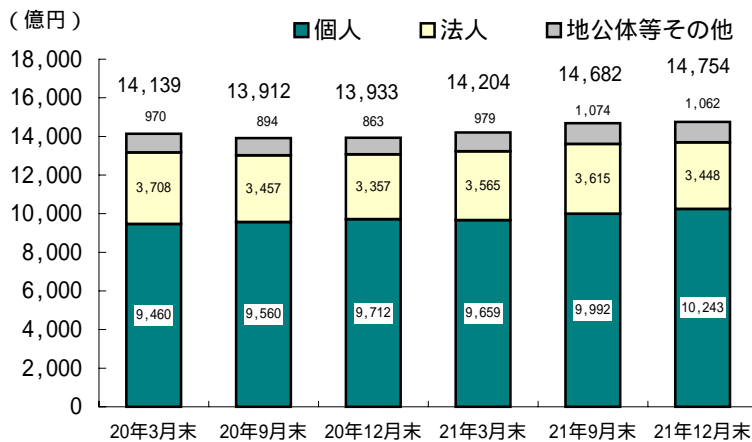
(参考)(単位:億円)

| | 平成21年12月末 | 平成20年12月末 |
|--------|-----------|-----------|
| 預金(末残) | 14,754 | 13,933 |
| うち個人預金 | 10,243 | 9,712 |
| 預金(平残) | 14,512 | 13,870 |

| 平成21年3月末 |
|----------|
| 14,204 |
| 9,659 |
| 13,837 |

(注)信託勘定を含んでおります。

預金(単体・末残)の推移



預金(末残)は、個人向け定期預金が新商品の販売により増加したこと、地公体向け預金为好調に推移したことなどから前年度末を550億円上回る1兆4,754億円となりました。

前年同期末比では、個人、法人、地公体向けともに好調に推移したことから820億円増加しました。

(2) 預かり資産の残高(末残)

(単位:億円)

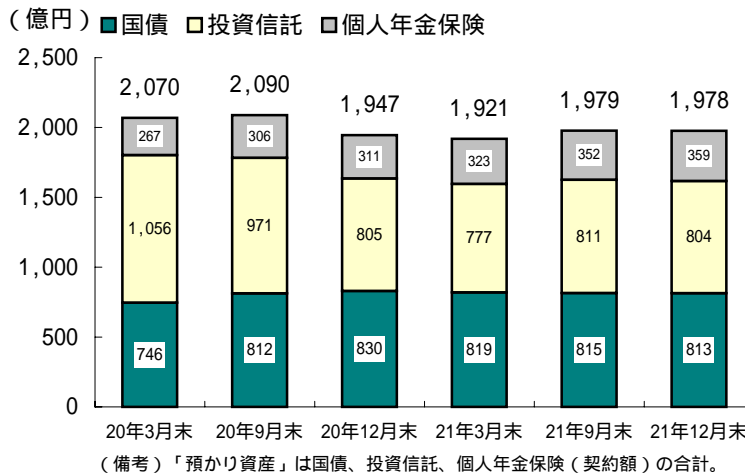
(参考)(単位:億円)

| | 平成21年12月末 | 平成20年12月末 |
|--------|-----------|-----------|
| 国債 | 813 | 830 |
| 投資信託 | 804 | 805 |
| 個人年金保険 | 359 | 311 |
| 計 | 1,978 | 1,947 |

| 平成21年3月末 |
|----------|
| 819 |
| 777 |
| 323 |
| 1,921 |

(注)「個人年金保険」は契約額の累計。

預かり資産(単体・末残)の推移



預かり資産は、投資信託が販売(口数)の増加および基準価格の上昇により残高が増加したこと、個人年金保険の販売が好調に推移したことから前年度末を56億円上回る1,978億円となりました。

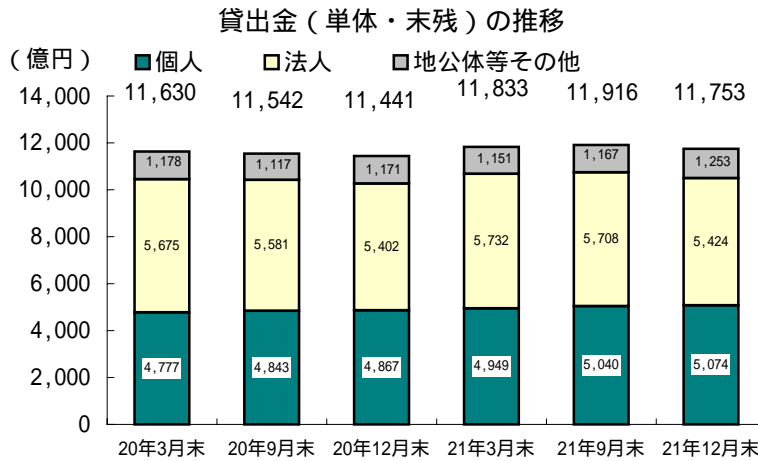
(備考)「預かり資産」は国債、投資信託、個人年金保険(契約額)の合計。

(3) 貸出金残高

(単位:億円)

(参考)(単位:億円)

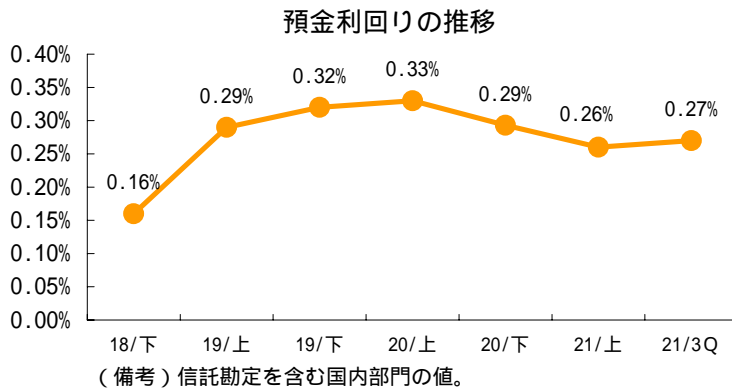
| | 平成21年12月末 | 平成20年12月末 | 平成21年3月末 |
|---------|-----------|-----------|----------|
| 貸出金(末残) | 11,753 | 11,441 | 11,833 |
| うち住宅ローン | 3,057 | 2,960 | 2,977 |
| 貸出金(平残) | 11,485 | 11,275 | 11,313 |



貸出金(末残)は、個人向け貸出が住宅ローンを中心に増加し、地公体向け貸出も好調に推移しましたが、法人向け貸出が例年の季節的な要因により減少したことなどから前年度末を80億円下回る1兆1,753億円となりました。

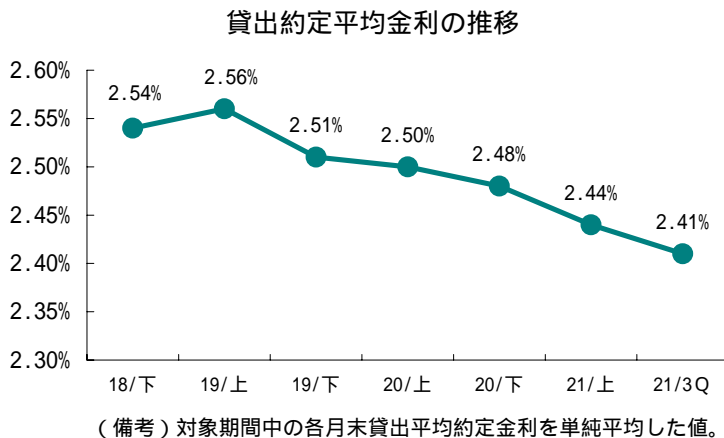
前年同期末比では、個人、法人、地公体向けともに好調に推移したことから311億円増加しました。

(4) 預金利回り



預金利回り(信託勘定を含む国内部門)は、個人向け定期預金の販売が増加したことから21年度上期より0.01ポイント上昇しました。

(5) 貸出約定平均金利



貸出金利(各月末約定平均金利の単純平均)は、20年12月に実施した短期プライムレート引き下げの影響から21年度上期より0.03ポイント低下しました。